

中野区特別工業地区建築条例新旧対照表

改正案	現行
<p>第 1 条・第 2 条 （略） （既存建築物に対する制限の緩和）</p> <p>第 3 条 前条の規定に適合していない既存建築物が、同条の規定に適合しなくなった時（以下「基準時」という。）を基準として、次に掲げる要件に該当する場合は、当該既存建築物の増築をし、改築をし、又はその用途の変更をすることができる。</p> <p>増築又は改築が基準時における敷地内におけるものであり、かつ、増築又は改築後における延べ面積（同一敷地内に 2 以上の建築物がある場合は、その延べ面積の合計）及び建築面積（同一敷地内に 2 以上の建築物がある場合は、その建築面積の合計）が、基準時における敷地面積に対して、それぞれ法第 5 2 条第 1 項から第 4 項まで及び第 6 項から第 9 項まで並びに第 5 3 条の規定並びに法第 6 8 条の 2 第 1 項の規定による条例の建築基準法施行令（昭和 2 5 年政令第 3 3 8 号）第 1 3 6 条の 2 の 5 第 1 項第 2 号及び第 3 号の制限を定めた規定に適合すること。</p> <p>・ （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第 4 条～第 7 条 （略） 附 則 （略） 別表 （略）</p> <p><u>附 則</u> <u>この条例は、公布の日から施行する。</u></p>	<p>第 1 条・第 2 条 （略） （既存建築物に対する制限の緩和）</p> <p>第 3 条 前条の規定に適合していない既存建築物が、同条の規定に適合しなくなった時（以下「基準時」という。）を基準として、次に掲げる要件に該当する場合は、当該既存建築物の増築をし、改築をし、又はその用途の変更をすることができる。</p> <p>増築又は改築が基準時における敷地内におけるものであり、かつ、増築又は改築後における延べ面積（同一敷地内に 2 以上の建築物がある場合は、その延べ面積の合計）及び建築面積（同一敷地内に 2 以上の建築物がある場合は、その建築面積の合計）が、基準時における敷地面積に対して、それぞれ法第 5 2 条第 1 項から第 8 項まで及び第 5 3 条の規定並びに法第 6 8 条の 2 第 1 項の規定による条例の建築基準法施行令（昭和 2 5 年政令第 3 3 8 号）第 1 3 6 条の 2 の 4 第 1 項第 2 号及び第 3 号の制限を定めた規定に適合すること。</p> <p>・ （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第 4 条～第 7 条 （略） 附 則 （略） 別表 （略）</p>